

平成29年度 決算状況		都道府県名 三重県		コード番号 242047	市町村類型 IV-2	歳入				性質別歳出														
ふりがな 松阪市		まつさかし		29年度交付税 種地区分		I-4種地		区分	決算額(千円)	構成比	経常一般財源等(k) (千円)	(k)の 構成比	区分	決算額(千円)	構成比	一般財源等(千円)	経常充当一般財源等 (千円)	経常収支 比率						
面積 623.58km ²		人口 168,017人		人口集中 地区人口		産業構造			地方譲与税	553,964	0.9	553,964	1.5	人件費	9,975,734	16.3%	9,270,064	8,994,069	22.8%					
人口密度 265人		増加率 △2.5%		27年 71,091人 27年 71,932人		就業者	22年 3,244人	24,679人	49,110人	利子割交付金	49,400	0.1	49,400	0.1	扶助費	15,942,567	26.1	5,175,212	5,131,178	13.0				
住民基本台帳 H29.1.1 166,577人 H30.1.1 165,472人		人口集中地区面積14.92km ²		業	国調 4.2%	32.0%	63.8%	業	国調 4.2%	32.0%	63.8%	業	国調 4.1%	30.2%	65.7%	業	国調 4.1%	30.2%	65.7%					
指定団体等の状況		半島・近畿・中部市町村圏 特定農山村指数表選定 過疎地域 建築主事設置都市 消防本部等設置市町村		一部事務組合等 加入の状況		松阪地区広域衛生組合・松阪地区広域消防組合 ・多気町松阪市学校組合・三重地方税管理回収機 構・宮川福祉施設組合・松阪飯多農業共済事務組 合・三重県市町総合事務組合・三重県後期高齢者医 療広域連合			特別地方消費税交付金					小計	30,772,936	50.3	19,295,737	18,975,708	48.1					
区分		平成28年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	指数等	地方交付税	13,915,951	22.0	12,758,942	34.0	12,758,942	34.0	普通	12,758,942	20.2	12,758,942	34.0	特別	1,157,009	1.8				
1歳入総額 a		61,931,505	63,223,916	基準財政需要額		30,745,568千円	小計		39,665,616	62.8	37,315,058	99.5	交通安全対策特別交付金		24,829	0.0	24,829	0.1	分担金・負担金		620,143	1.0		
2歳出総額 b		60,254,121	61,085,390	基準財政収入額		19,004,759千円	国庫支出金		8,948,879	14.2			国有提供施設等所在市町村 助成交付金		347	0.0	347	0.0	使用料		977,561	1.5		
3歳入歳出差引額 a-b c		1,677,384	2,138,526	標準財政規模		39,479,299千円	手数料		311,628	0.5			県支出金		4,240,231	6.7			手数料		311,628	0.5		
4翌年度へ繰越すべき財源 d		80,320	512,668	財政力指数		0.622	財産収入		56,660	0.1	24,100	0.1	寄附金		279,288	0.4			繰入金		1,067,694	1.7		
5実質収支 c-d e		1,597,064	1,625,858	実質収支比率		4.1% 1/4	繰越金		1,677,384	2.6			諸収入		676,556	1.1	11,725	0.0	諸収入		676,556	1.1		
6単年度収支 f		403,472	28,794	公債費比率(指標廃止)		3.2%	地方債		4,677,100	7.4			減税補てん債						臨時財政対策債		2,000,000	3.2		
7積立金 g		614,442	806,130	公債費負担比率		10.9%	合計		63,223,916	100.0	37,499,794	100.0	適用税率の状況						市民税					
8繰上償還額 h		139,932		起債制限比率(指標廃止)		2.3%	均等割		3,500円				所得割		標準税率に対する比率 100				区分		決算額(千円) <td>構成比</td> <td>一般財源等(千円)</td>	構成比	一般財源等(千円)	
9積立金とりぐずし額 i		274,069	517,143	積立金現在高		14,379,269千円	個人		8,071,092	37.2%	1.1%	8,466,663	均等割		3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円				総務費		6,412,328	10.5	5,645,544	
10実質単年度収支 f+g+h-i		743,845	457,713	地方債現在高		45,828,662千円	法人		1,330,953	6.1	4.0	1,339,863	法人税割		9.7/100(平成26 年9月30日までに開始する事 業年度は12.3/100)				民生費		26,378,107	43.2	13,410,351	
一般職員等				収益事業収入額		9,000千円	固定資産税		9,492,624	43.7	1.8	9,296,127	軽減税率		1.4/100				衛生費		4,899,825	8.0	4,166,654	
区分		職員数 a	給料月額 b	一人当り支給額 b/a	債務負担行為額		19,347,558千円	軽自動車税		499,752	2.3	4.1	512,920	徴収率					労働費		120,123	0.2	105,343	
一般職員		1,145人	356,553千円	311,400円	国実質収支額		1,243,750千円	市たばこ税		1,116,514	5.2	△5.3	1,195,573	区分					農林水産業費		1,657,266	2.7	974,904	
うち事務職・技術職等		958	297,442	310,482	保一般会計からの繰入額		1,865,418千円	特別土地保有税			0.0	0.0		市民税		93.8%			土木費		5,969,904	9.8	4,769,058	
うち技能労務職		187	59,111	316,102	会加入世帯数		23,311世帯	目的税		1,193,549	5.5	0.2		市税全体		92.2			消防費		2,506,903	4.1	2,259,747	
教育公務員		82	26,160	319,024	計被保険者数		37,042人	都市計画税		1,193,549	5.5	0.2		内訳		現年滞納 課税分繰越分			教育費		6,481,252	10.6	4,806,799	
臨時職員					の一世帯当り保険税調定額		163,480円	入湯税						市民税		98.7%	26.8%		災害復旧費		201,170	0.3	150,477	
合計		1,227	382,713	311,910	状被保険者一人当り保険税調定額		102,880円	事業所税						市税全体		98.5%	21.5%		固定資産税		98.2%	18.7%	前年度繰上充用金	
特別職等					況被保険者一人当り給付費		326,263円	水利地益税等						市民税		98.7%	26.8%		諸支出金		0	0.0	0	
区分		改定実施年月日	一人当り平均給料(報酬)月額	普通会計事業 状況	事業名	法適用	実質収支額(千円)	一般会計からの繰入額(千円)	職員数	市税				目的別歳出										
市長		27.4.1	993,000円	公	一般会計		1,624,182		1,226人	個人		8,071,092	37.2%	1.1%	8,466,663	均等割		3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	総務費		6,412,328	10.5	5,645,544	
副市長		"	770,000	公	住宅新築資金等 貸付事業		1,675	0	1人	法人		1,330,953	6.1	4.0	1,339,863	均等割		3,000・1,750・410・400千円 160・150・130・120・50千円	民生費		26,378,107	43.2	13,410,351	
議会議長		"	558,000	営	ケーブルシステム 事業		0	0	0人	固定資産税		9,492,624	43.7	1.8	9,296,127	法人税割		9.7/100(平成26 年9月30日までに開始する事 業年度は12.3/100)	衛生費		4,899,825	8.0	4,166,654	
議会副議長		"	498,000	営	競輪事業	非適用	306,902	0	6人	軽減税率		1.4/100				徴収率			労働費		120,123	0.2	105,343	
議会議員		"	440,000	事	国民健康保険事業	非適用	1,243,750	1,865,418	27人	市たばこ税		1,116,514	5.2	△5.3	1,195,573	区分			農林水産業費		1,657,266	2.7	974,904	
教育長		"	667,000	業	介護保険事業	非適用	292,714	2,502,412	28人	特別土地保有税			0.0	0.0		市民税		93.8%	土木費		5,969,904	9.8	4,769,058	
状況					後期高齢者医療事業	非適用	40,134	2,256,201	6人	目的税		1,193,549	5.5	0.2		市税全体		92.2	消防費		2,506,903	4.1	2,259,747	
					簡易水道事業	非適用	456	1,184	1人	都市計画税		1,193,549	5.5	0.2		内訳		現年滞納 課税分繰越分	教育費		6,481,252	10.6	4,806,799	
					戸別合併処理浄化 槽整備事業	非適用	5,162	71,673	2人	入湯税						市民税		98.7%	26.8%	災害復旧費		201,170	0.3	150,477
					農業集落排水事業	非適用	133	52,921	1人	事業所税						市税全体		98.5%	21.5%	固定資産税		98.2%	18.7%	前年度繰上充用金
					上水道事業	適用	259,334	126,153	41人	水利地益税等						市民税		98.7%	26.8%	諸支出金		0	0.0	0
					病院事業	適用	177,317	923,900	477人	旧法による税						固定資産税		98.2%	18.7%	前年度繰上充用金				
					公共下水道事業	適用	△71,520	2,791,395	35人	合計		21,704,484	100.0	1.0	20,811,146	市税全体		98.5%	21.5%	合計		61,085,390	100.0	42,255,718

※構成比は四捨五入によるため、合計に合わない場合がある。